様式第3-1-1号

福島市長

1申請者

(本店(本社))

3-1-1号							
	物品調達入札参	加資格審査申請書(兼入力表	(-)	登録番号	-	
なお、申請者及び受	任者が地方自治法施行令第1]したいので、指定の書類を添えて入 67条の4第1項(同令第167条]項は事実と相違ないことを誓約しま	の11第1項に		令和 命を含む。)に該当す		月 と
並びにこの中間音及		一	9 0			△ ⊕++	
	<u>商号又は名称(フリガナ)</u> 商号又は名称					全角カナ 株式会社→ (株))で記入
	郵便番号	ハイフン (-) 無しで	記入。			_	
	所在地		<u> </u>			=	
者	代表者役職(個人の場合不要)			電話番号		ハイフン(-)含む	
5(本社))	代表者氏名(フリガナ)		全角カナ	FAX番号		ハイフン(-)含む	3
	代表者氏名			メールアドレス			

私は、次の者を代理人と定め、下記のとおり権限を委任します。

委任期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日 委任事項 1 入札及び見積に関する事項 2 契約の締結、変更及び解除に関する事項 その他契約締結に関する事項 共同企業体の結成に関する事項 委任届)提出必須。 代金の請求及び受領に関する事項 前記各号に関する復代理人選任に関する事項 契約保証に関する事項 商号又は名称 (フリガナ) 2 受任者 全角カナ (契約を締結する支 商号又は名称 株式会社→ (株)で記入 店・営業所) 郵便番号 ハイフン(-)無しで記入。 所在地 ・本店(本社)と契約する 場合は記載不要 電話番号 ハイフン(-)含む 代表者役職 (個人の場合不要) ※委任先となる支店・営 FAX番号 代表者氏名(カナ) 全角カナ ハイフン(-)含む 業所等は建設業法の許可

3 連絡先として登録す る事業所

が必要です

・本店(本社) 及び受任さ れた支店・営業所以外に 事業所を置き連絡先とし て登録する場合

商号又は名称 所在地 電話番号 ハイフン(-)含む FAX番号 ハイフン(-)含む メールアドレス

委任なし ・ 委任あり (選択してください)

※委任ありの場合、別紙使用印鑑届(兼

代表者氏名

商号又は名称(フリガナ)

申請書作成者 ※必須事項

担当者名(フリガナ) 全角カナ 担当者名 所属名 電話番号 ハイフン(-)含む 適格請求書発行事業者(インボイス)記入欄 登録あり 登録状況 登録なし (選択) 申請中 登録番号 T

全角カナ

株式会社→(株)で記入。 ※20文字まで

6

メールアドレス



日

記入上の注意

- 1 申請者(本店(本社))
 - (1)「郵便番号」欄は、必ず7桁の番号を記入してください。
 - (2) 「所在地」欄は、建設業法上の主たる営業所の住所を都道府県から記入し、「一丁目3番1号」等と記入し、「1-(ハイフン)3-1」等と略しては記載しないでなお、主たる営業所の住所と登記上の住所が異なる場合()にて記載ください。
 - (3) 「商号又は名称のフリガナ」欄は、カタカナで記入し、カブシキガイシャ等の法人の組織名は省略してください。
 - (4)「商号又は名称」欄の法人の組織名の表現は、次の略号を使用してください。 株式会社=(株)、有限会社=(有)、合資会社=(資)、公益社団法人=(公社)、公益財団法人=(公財)、一般社団法人=(一社)、一般財団法人=(一財)
 - (5)「代表者職氏名」欄のうち(役職)欄は、契約書や見積書などで通常使用している役職名を正確に記入してください。また、(氏名)欄は姓と名の間を1文字あけて 登録が違う場合、契約や支払いが出来なくなる場合がありますのでご注意ください。
 - (例)「代表取締役社長」「取締役社長」など
 - (6) 代表者の氏名等で外字を使用されている方で、第2水準漢字に置き換えられる場合は、当該文字で記入をお願いいたします。
 - (7)「電話番号」及び「FAX番号」欄は、市外局番、局番、番号をそれぞれ「−(ハイフン)」で区切りを入れてください。
 - (8) 本店(本社)以外と契約を締結する委任行為がある場合の委任期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までです。
 - (9)「申請書作成者(代行者含む。)」欄は、所属名、担当者名、直通電話番号を記入してください。 なお、行政書士が作成した場合は、所属名に当該行政書士の氏名を「行政書士」の職名を付して記載してください。
- 2 本店(本社)以外と契約を締結する支店・営業所 ※本店(本社)と契約する場合は記載不要です。 上記申請書(本店(本社))の記入上の注意を参考に記入してください。
- 3 本店(本社)及び受任された支店・営業所以外の連絡先事業所の登録について
 - (例)「本社」の所在地は東京、受任者「支店」の所在地は仙台市で、福島市内に置く「営業所」を連絡先事業所として登録する場合です。

様式第3-1-3号(申請分類品目申込書)

入札参加を希望する分類、品目及び取り扱い商品名

優先順位	大分類No	大分類名	品目No	品目名	具体的な取り扱い商品名									
1														
2														
3														
3														

・入札参加を希望する分類、品目

- (1)申請書に記載した大分類の優先順位順に大分類No.及び大分類名を記入し、各大分類毎に希望する品目No.及び品目名を記入してください。
- (2)大分類については、優先順位3位までとします。

また、大分類1分類で選択できる品目は最大5品目とします。この品目については優先順位はありませんので、番号順に記入してください。

- ※記入された大分類の優先順位は今後の指名等の優先順位となりますので十分検討のうえ記入してください。
- (3) 大分類については、希望する品目に一番近いものへ登録することとし、やむを得ず他に分類できないもの以外は「その他」での登録は受け付けません。

・取り扱い商品について

- (1)登録する品目すべてについて具体的な取り扱い商品名を記入してください。
- (2)1枚に記入しきれない場合は、用紙をコピーしてお使いください。

<物品調達分類品目表>

	加品調達分類品目表	$\overline{}$	T	
No.	業種名	No.	種目名	説明
		1	一般印刷	オフセット印刷・フォーム印刷等
	COOM	2	特殊印刷	ラベル・シール・スクリーン等
	印刷		企画デザイン	印刷物等の企画・デザイン・編集等
			地図印刷	都市計画図等
		1	写真機器等	カメラ・フィルム・三脚・その他写真用品等
٦	安吉 体	1		
۷	写真・焼付		写真焼付	陽画焼付を除く
			陽画焼付	湿式・乾式・カラーコピー等
3	紙	1	紙	印刷用紙・封筒等・段ボール等
		1	事務用品	文房具(紙を除く)、パソコンソフト等
		2	事務用機器	パソコン・プリンタ・ファクシミリ・複写機・印刷機・レジス
4	事務用品	3	事務用機器リース	ター・シュレッダー等 パソコン・プリンタ・ファクシミリ・複写機・印刷機・レジス ター・シューッダー等
		4	スチール家具	ター・シュレッダー等 いす・テーブル・キャビネット・書庫・ロッカー・耐火金庫等
			木工家具	木製家具・応接セット・製造木工品・仏具等
			印鑑・ゴム印	印鑑・ゴム印製造販売等
				中端・コム中袋追販元寺 台所用品・清掃用品・トイレットペーパー・軍手・ごみ袋・マッ
		1	日用雑貨	ト・シート・葬祭用品等
5	日用雑貨・イン	2	日用雑貨リース	清掃用品・仮設テント・仮設トイレ・マット等
	テリア	3	カーテン等	カーテン・暗幕・舞台幕・ブラインド・畳・ジュータン等
		7	金物・工具	金物・工具・合鍵等
		8	屋外用品	物置・人工芝・イベント用テント・エントランスマット等
			衣料品	制服・作業着・カバン等
	ナツロロ ガー	2	履き物	スポーツ用を除く
6	衣料寝具・ギフト	3	寝具	布団・座布団・毛布・敷布・寝具リース等
		4	ギフト用品	贈答用品・メダル・トロフィー・バッジ等
		5	クリーニング	
			食料品	給食用賄材料・菓子折り等
			茶等	茶・水・ジュース・酒(贈答用)等
7				
′	食品・厨房機器		厨房調理機器	業務用調理機器・生ゴミ処理材等
		_	食器・器具等	給食用食器・器具を含む
		5	陶器類	給食用食器・器具を含む
		_		学校教材・生涯学習用教材・CD・パソコンソフト・映像ソフト・
		1	教材	ミシン・プラネタリウム用番組・美術品・オブジェ等(実験用薬品
		2	/P 夸勃++	は09-05工業薬品扱い) (保育物は、25目 25日第
8	教材・書籍		保育教材	保育教材・遊具・玩具等
			楽器一般	楽器・音楽用品・音楽CD・楽器リース等
		4	スポーツ用品	運動用品・運動器具・スポーツ施設用備品等
		5	書籍	書籍・出版物・住宅地図・パンフレット・官報・政府刊行物・新聞・電子出版物等
		1	医療機器	人工蘇生器・呼吸器・心電図・診療用機械・医療用具等
		2	介護・衛生用品	車椅子・リハビリ機械器具・衛生用品等
		3	医薬品	薬・ワクチン・血清等
9	医療機器・薬品	4	農業薬品	農薬・除草剤等
		5	工業薬品	汚水処理剤・石灰・浄化槽処理剤・塩化カルシウム等 教材(実験 用薬品)含む
		6	 医療機器リース	人工蘇生器・呼吸器・心電図・診療用機械・医療用具等
		1	時計・眼鏡	ストップウォッチ・屋外用時計等
		2	理化学機器	顕微鏡・望遠鏡・実験用器具・ファイバースコープ等
10	精密機器	3	測定機器	関係のでは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学のは、大学の
10	ᅚᄀᄊᅚᄊᄗᄱ	4	測量機器	四回風迷計・快量筋・測圧筋(放射線重測圧筋)・ガ析測圧筋等 平板測量器・マイクロ、プラニメーター等
		_		
		5	計量器	はかり・温度計・流量計・水道メーター等

<物品調達分類品目表>

No.	業種名	No.	種目名	説明
IVO.	未但口	110.	家電製品	テレビ・冷蔵庫・掃除機・蛍光灯・電池等
		2	放送機器	ガンビ・冷蔵庫・掃除機・虫尤り・电心等 放送用設備機器・音響機器・映像用機器・防犯カメラ等
11	電気・通信機器	^		
		3	通信機器	テム等
		4	特殊電気機材	発電器・電動機・変圧器・照明装置等
		1	建設機械	グレーダー・ブルドーザー・パワーショベル・除雪機等
		2	建設機械リース	グレーダー・ブルドーザー・パワーショベル・除雪機等
12	建設・産業機械	3	産業機械	動力ポンプ・コンプレッサー・空調機器・工作機器・販売機等(業 務用特殊産業機械・斎場用機器含む)
		4	農機具	トラクター・耕運機・芝刈り機等
		5	下水道施設部材	下水道施設用 部品・部材・機器等
		6	清掃施設部材	ごみ焼却施設・リサイクル施設用 部品・部材・機器等
13	土木・建築資材	1	土木建築資材	木材・コンクリート二次製品・鉄鋼材・セメント・舗装材・鉄蓋・ ガラス・レンガ・タイル・ブロック・プラスチック材・杭・バル ブ・配管材・アスファルト・常温合材・舗装補修材・融雪剤・土の う袋・プレハブ・スーパーハウス等
		2	砕石等	山砂・砂利・砕石・砂等
		3	土木建築資材リース	プレハブリース・土木建築資材リース等
		1	塗料	
		2	看板	
1/	塗料・看板標 識・選挙	3	旗・幕	垂れ幕・横断幕・腕章等
14		4	道路標識等	屋内用案内板・表示板・銘板・ネームプレート・鑑札・道路標識・ ナンバープレート等
		5	選挙用品	投票箱・記載台等
	燃料・燃料器具	1	ガソリン等	重油・軽油・ガソリン・オイル等
4.5		_		プロパンガス・LPガス
15		2	プロパンガス等	その他ガス (酸素・水素・窒素・笑気ガス等) 含む
		3	燃料器具	ガス機器・石油機器・ストーブ等
		1	自転車バイク販売	自転車バイク販売・修理等
		2	一般車両販売	ライトバン・乗用車・軽自動車等
		3	特殊車両販売	トラック・大型バス等・救急車
		4	車両艤装	消防ポンプ車・大型バス・救急車等の艤装
16	二輪車・自動車	5	自動車部品	タイヤ・バッテリー・チェーン・整備用具・ETC・カーナビ・カーナビ用ソフト等
		6	自動車整備	 点検・整備・板金・修理等
		7	自動車リース	WIND THIS IVER INCT. I
		1	消防用品	消火ホース・消火器・消防ポンプ・消火薬剤等
		2	保安防災用品	ヘルメット・安全靴・腕章・非難用器具・救助用器具等
17	消防保安用品	3	消防被服等	防火服等 作業服等は06-01衣料品扱い
		4	非常食品	乾パン・乾燥米飯等
		1	動物	家畜等
		2	植物	花き類・種苗等
10	動物・植物	3	植栽リース	10~※ 注川寸
'0	30 IO TETO	_	肥料	園芸用土・園芸用品含む
		<u>4</u> 5	飼料	
10	本田口智 英			
_	不用品買受	1	不用品買受	不用品・リサイクル用品・再生資源(廃油含む)
20	その他	1	その他	前記のいずれにも属さない物品

様式第3-1-4号(取り扱い・許認可等確認書)

1 代理店、特約店、取り扱いメーカー等調書

(注) 代理店、特約店は証明書の写しを必ず添付してください

	1	
	2	
代理店、特約店	3	
	4	
	5	
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
上記以外の取り扱 いメーカー等	10	
トレントカー等 トレントカー等	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
	20	

2 許認可登録状況

(注)希望する品目に必要と思われる許認可、登録等をすべて記入してください。

		安に心がらる可能的、豆螺子をすべて記入してくだとい
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
許認可・登録等名	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	

3 平均販売高等

平均取扱高(千円)	直前2年取扱高(千円)	直前1年取扱高(千円)

4 従業員状況

従業員総数	
	人

1 代理店、特約店、取り扱いメーカー等について

(1)代理店、特約店について

代理店、特約店の証明があれば、そのメーカー名をすべて記入し、最新の代理店、特約店の証明書を必ず添付してください(写しでも可)。 証明書の添付のないものは、代理店、特約店として認められません。

(2)代理店(特約店)以外の取り引きメーカーについて

代理店等ではないが、取り引きのできるメーカー名を20個まで記入してください。代理店、特約店であっても証明書の添付が無いものは、 こちらにそのメーカー名を記載ください。

2 許認可登録状況について

営業に関し法律上必要とされる許可若しくは登録を必要とする品目を申請される場合、その許認可、登録等の名称を記入してください。また、これらの許認可、登録に関しては証明書等の添付が必要になります。

3 平均販売高等について

直前2年の取扱高と直前1年の取扱高の平均を計算して記入してください(千円未満の端数は切り捨て)。この際、直前2年の取扱高及び直前1年の取扱高は、損益計算書の売上高に相当する額を転記してください。なお並行して建設工事、業務委託の登録を行う場合は、その分の売上高は損益計算書の売上高から除外して記載してください。

4 従業員状況について

雇用している従業員総数を記入してください。

No. 1

直前2年の物品納入実績表

◎ 主たる納入実績

	国 又 は 地 方 仏 (公社・公	公 共 団 体 等 へ の 納 入 実 績団・企業団等への納入を含む)		民 間 企	業 へ の 納 入 実 績		
契約時期	契 約 先	納入物品	契約金額 (千円)	契約時期	契 約 先	納入物品	契約金額 (千円)

- ※ 主な契約実績のみ記入してください。
- ※ 納入物品欄には、商品・メーカー・数量を記入してください。
- ※ 契約金額は消費税抜きで記入してください。

直前2年の物品納入実績表 (様式第3-2号)

- 1. 申請を希望する品目について直前2年間のうち主たる納入実績を、国又は地方公共団体と民間企業とに振り分けて 記入してください。
- 2. 消費税抜きで記入してください。
- 3. 主な契約実績のみ記入してください。
- 4. 公社、公団、企業団等は国又は地方公共団体に含めて記入してください。
- 5. 記入しきれない場合は、用紙をコピーして記入してください。

債権者登録(口座振替)申請書

福島市長

下記のとおり申請します。今後、私への福島市の支払金は、下記の口座に振り込んでください。

1・2 登録分類 ←登録分類を選択してください

↑下記の1、2のいずれかの番号を選択してください。

1. 通常口座のみ登録	⇒枠Aのみ記入してください。
2. 通常口座及び前金口座を登録	⇒枠A及び枠Bを記入してください。

A通常口座: 完成金などの入金を受け取る口座

B前金口座:前払金保証契約(※)に該当する専用口座(該当がない場合は記入不要)

※公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会 社と締結する契約

債権者情報

	所在地	
申請者		
(本店(本社))	商号又は名称	
(不)口(不)工//	代表者	
受任者	所在地	
(契約を締結する	商号又は名称	
支店・営業所)	代表者	

Α	通常	常口座	↓(選択)		↓(選択)
	金融機関名		銀 金 組 そ の 他		本 店 支店・支所 出 張 所
	名	金融機関 コード(4桁)		本・支店(所) コード(3桁)	
	預	金種別(選択)	普通 当座	口座番号 (7桁)	
	口座名義人	フリガナ (半角カナ)			

【記入上の注意】

○口座名義人は申請者(委任して いる場合は受任者も可)を記入し てください。

てください。 ○コード及び口座番号はそれぞれ 指定の桁数で記入してください。

例:1234→0001234 ○口座名義人は、金融機関のカナ 登録内容のとおり記入してくださ

例:株式会社MOMORIN商事 福島営業所 所長 桃 林檎郎 ⇒ カ)モモリンショウジ フクシマ(エイ ○カナ登録されていない内容は入力不要です。(例の場合、所長以

○スペースなども全て半角で記入 してください。

В	前金	•	↓(選択)	 ↓(選択)					
	金融機関		銀 行 金 庫 組 合 そ の 他		本 店 支店・支所 出 張 所				
	名	金融機関 コード(4桁)		本・支店(所) コード(3桁)					
	預	金種別(選択)	普通 当座	口座番号 (7桁)					
	口座名義人	フリガナ (半角カナ)							

〇前払金保証契約(※)に該当する 専用口座を記入してください。該 当がない場合は記入不要です。 ※公共工事の前払金保証事業に関 する法律(昭和27年法律第184 号)第2条第4項に規定する保証事 業会社と締結する契約 〇その他の記入上の注意は、A通 常口座と同様です。

◎入札参加資格審査申請書チェックリスト(物品調達)

		申	請者 商号又は名称()						
番号	書類の名称				申請者チェック欄				福島市確認欄	
田勺				電子	申請	紙申請	不足	不備	備 考	
1	フラッ	トファ	イルA4S型(ピンク 色)は準備されていますか							
2	提出書類は順番に綴じられていますか(手引きP18参照)									
	⊬⁄m □ ≡Œ	いみ / +ギー	20 1 1 0 1 4)] 社会协议协定本由主事						様式3-1-1	
3	初品調	き含め.	₹3-1-1~3-1-4)入札参加資格審査申請書 、記入もれはありませんか)						様式3-1-3	
					エクセル				様式3-1-4	
4	基準日	直前2	年間の物品納入実績表はありますか						様式3-2	
5			口座振替)申請書を作成されてますか 類19 不用品買受のみの場合は提出不要							
6			印鑑は実印が押印されていますか						 -使用印鑑届(兼委任届)	
	※(権	限を委	任する場合)委任欄の記載がされていますか							
7	印鑑証	明書(写	写し可)は9月1日以降に発行されたものですか							
8	申請書	の名称	が商業登記簿と一致していますか							
9	法人	商業登	記簿謄本※9月1日以降に発行されたものですか							
,	個人 身分証明書※9月1日以降に発行されたものですか									
10	暴力団等の排除に関する誓約書はありますか								市指定様式	
	納	法人	法人税・消費税(写し可)はありますか							
11	税証		市税の証明(写し可)はありますか							
l ''	明書	個人	所得税・消費税(写し可)はありますか							
	音		市税の証明(写し可)はありますか							
12	申請分	類品目	に関する登録証明書・許可証(写し)はあります							
13	代理店	、特約	店に関する証明書(写し)はありますか							
14	財務諸	表等(直近2ヶ年度分)はありますか							
15	※返信 宛先 明記 ※料金	先住所 は、法 してく 受取人	付返信用封筒(長3封筒)はありますか ・氏名は記載しましたか ・人の場合「御中」、個人の場合「様」まで ださい。 払郵便の場合、有効期限が令和6年3月末ま ですか							
16	受付票 8 4 円 ※返信 宛先	は希望 1切手貼 洗住所 は、法	希望する場合 業種ごとに作成しましたか 付返信用封筒(長3封筒)はありますか ・氏名は記載しましたか ・人の場合「御中」、個人の場合「様」まで ださい。						様式1-8 受付確認を希望しない場合、添付不要です。 。 ※ 受付確認を希望する→返信用封筒 2通 (認定通知書用と受付確認用) 受付確認を希望しない→返信用封筒 1 通(認定通知書用のみ)	
17	電子入	、札に関	するアンケート(任意)		PDF				複数業種申請する場合は、1部のみ提出ください。	

ー申請書提出の際には必要な書類がそろっているか、必ず「申請者チェック」欄でチェックをし、提出してください。

申請書類に不足・不備があった場合は、訂正又は修正したものと併せて再度このチェックリストに該当する箇所にチェックを入れたものを 作成し、受付期間中に提出してください。

使用印鑑届(兼委任届)

					令和	年	月	日
福島市長								
	[所在	地]						
申請者	[商号又は	名称]						
	[代表者職	氏名]						
※ 使用印鑑		で届けま 必須 【代表者	₹す。 記 	使用I ※権M	印(実印と異なるをを受任する場合を受任する場合を受任する場合である。	る場合のみ 合、押印不! ,てくださ	·) 要 	<u>-</u> 代
に提出して	てください。 ~※	:以下権	限を委任す	る場合の	み作成~			
私は、次の者を								
3 代金		る事項 び解除に 類に関する	関する事項	6 共同公		こ関する事	耳	⁻ る事項
	[所在	地]						
受任者	[商号又は	名称]						
	[代表者職	氏名]						
					受	任者印		

暴力団等の排除に関する誓約書

令和 年 月 日

福島市長

住所 商号又は名称 代表者職・氏名

私は下記1に該当しないことを表明するとともに、将来にわたって下記2に該当する行為をしないことを誓約します。

この表明・誓約書が虚偽であり、又はこの表明・誓約書に反したことにより、当方が不 利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てず、なんらの賠償ないし補償を求めませ ん。但し、貴職に損害が生じたときは、その損害を賠償します。

また、貴職の求めに応じ、当方の役員名簿(役職名、氏名、住所、性別及び生年月日の一覧表)を提出すること、並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での当方の個人情報を警察に提供し、表明・確約事項を確認することについて同意します。

記

- 1. 契約の相手方として不適当なもの
 - (1)役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約締結権を委任する事務所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員の配偶者(暴力団員と生計を一にする配偶者で、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)であると認められるとき。
 - (2)暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力 団員若しくは暴力団員の配偶者が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (3)役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - (4)役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - (5)役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 2. 契約の相手方として不適当な行為をするもの
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 偽計又は威力を用いて契約担当職員等の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為

様式第1-8号

令和6年度競争入札参加資格審查申請 受付票

── 受付年月日 ──		
	住 所	
	商号又は名称	
	代表者職氏名	
	申請者氏名等	

新規・継続 業者 番号

※希望する業種を〇で囲んでください。また、以前に登録のあった方は、左側の登録番号欄に記入をしてください。

建	設	ェ	事	業	務	委	託	物	品	調	達	

* 太枠内の住所や商号等の記載事項をすべて記入してください。

[申請者返却用]

令和6年度競争入札参加資格審查申請 受付票

受付年月日 ——	商号又は名称		
	※太枠内の希	望する業種を○で囲んでくだる	さい。 -
	建設工事	業務委託	物品調達

※認定された方への認定通知書発送は、令和6年3月中旬を予定しております。